

カンボジア

カンボジア王国	宗教	仏教(上座部)	
面積	18万km ²	政体	立憲君主制
人口	1380万人(2005年央推計)	元首	ノロドム・シハモニ国王
首都	プノンベン	通貨	リエル(1米ドル=4,057.0リエル, 2006年12月末)
言語	クメール語	会計年度	暦年と同じ



フンシンベック党の分裂

はつかの なおみ
初鹿野 直美

概 況

「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」(パリ和平協定)後に行われた1993年総選挙以来、人民党はフンシンベック党との連立政権を維持してきた。しかし、2006年には、フンシンベック党の弱体化とラナリットの指導力の低下を受けて、人民党は権力分有体制の解消に向けて大きく歩を進めた。3月に「大臣会議形成に必要な賛成数を国会議員定数の3分の2から過半数に変更する」という憲法改正が行われ、同時に人民党とフンシンベック党が連立政権内のポストを分け合ってきたクオータ制が撤廃された。人民党は、連立は維持したものの、これを機にフンシンベック党の権力からの排除を進めた。この結果、10月にラナリットがフンシンベック党党首を解任され、11月にフンシンベック党は分裂した。

経済面では、2005年の経済成長率が史上最高の13.4%であったことが判明し、2006年も8.5~8.9%の成長が予想されている。リーディング産業の縫製業関連の貿易・投資が活発であることに加え、建設業、観光業、農業、資源・エネルギー分野が高成長を支えている。

近隣諸国とは友好的な関係が保たれた。なかでも活発かつ大規模な投資と6億ドルにも及ぶ資金援助の約束を行った中国との協力関係が一層深化し、2005年に国境画定が大きな課題とされたベトナムとの協力関係が進展したことなどが特筆される。1997年以来、国連との交渉が重ねられてきたクメール・ルージュ(KR)政権下で行われた犯罪を裁くKR裁判(カンボジア特別法廷)は、2006年7月に司法官の就任・宣誓までこぎつけたものの、その後進展していない。

国内政治

憲法改正とクオータ制廃止

2008年総選挙をにらんだ政党間の泥仕合は、サム・ランシーの帰国に始まった。

2005年2月に国会議員不逮捕特権を剥奪されて以来、カンボジアから出国していた野党サム・ランシー党党首のサム・ランシーは、2006年2月5日に国王から恩赦を与えられ、2月10日に約1年ぶりに亡命先から帰国を果たした。サム・ランシーは帰国直後にフン・セン首相と会談を行い、「1998年、2003年の総選挙後に生じた長期間の政府の不在による混乱を避けるため」として「大臣会議形成に必要な賛成数を国会議員定数の3分の2から過半数に変更する」という憲法第90条第8項改正を提案した。この提案は3月2日に国会で可決された。この改正により、単独で過半数の議席を有する人民党はフンシンベック党との連立政権を維持する必要性がなくなった。

憲法改正にあわせて、フン・セン首相は政府の効率化や汚職・腐敗の根絶を名目として、クオータ制の廃止を宣言した。クオータ制とは1993年に導入されたものであり、2004年の政権樹立時にも、閣僚ポストおよび州知事・市長などのポストを、人民党が6割、フンシンベック党が4割の割合で分け合うことが両党の間で合意されていた。

憲法改正およびクオータ制廃止に伴い、フンシンベック党の権力からの排除が進んだ。まず、3月2日に共同大臣制の廃止が決まり、フンシンベック党のシリヴット内務共同大臣、ニエック・ブン・チャイ国防共同大臣が解任された。なお、ニエック・ブン・チャイは兼任していた副首相の地位にとどまったものの、シリヴットは副首相の地位も解任された。またこれとは別に、海外への労働者派遣をめぐる汚職の疑いでフンシンベック党のネップ・ブンチン労働・職業訓練大臣が5月23日に解任され、後任に人民党のヴォン・ソート大臣が任命された。

議会では、国会議長を務めていたラナリットが「フンシンベック党の再建に専念するため」として、国会での憲法改正案可決直後に辞任し、後任に人民党名誉総裁のヘン・サムリンが議長に就任した。2月に選挙が行われた上院では、チャ・シムが議長として再任され、これで上下院とも人民党が議長ポストを占めることになった。また国会内の委員会では、人民党が5つ、フンシンベック党が4つの委員長ポストを占めていたが、人民党が5つ、フンシンベック党が2つ、サム・ランシー党が2つに変更された。

州知事・市長も、効率化の名の下にフンシンベック党員が更迭されるケースが見られた。3月にはシアマリアプ、ボアンティアイ・ミアンチェイ州などの知事、プノンペン特別市の副知事らが解任された。

フンシンベック党は、クオータ制がまだ有効であると主張し続けているものの、

実質的に連立政権樹立時の合意は破棄された。

フンシンベック党の分裂

フンシンベック党設立以来の党首であるラナリットは、3月に国会議長やカンボジア開発評議会共同議長など主要な役職から辞任して以降、大半をフランスなどの海外で過ごした。フン・セン首相は、フンシンベック党のニエック・ブン・チャイ副首相(フンシンベック党事務局長)を重用する一方、党首のラナリットに対しては同氏の女性問題を取り上げて激しい攻撃を繰り返した。フンシンベック党内では、ニエック・ブン・チャイ事務局長との確執が取沙汰されたり、ラナリットの長期間の不在について党幹部から非難の声が聞かれるなど、党内でのラナリットの求心力の衰えが顕著となった。

2006年10月16日に、ラナリットに近い筋のフンシンベック党のセレイ・コサル上級大臣のほか次官9人が一度に解任され、事態は急変する。この直後の10月18日にフンシンベック党は臨時党大会を行い、ラナリットを党首から解任し、ケオ・プット・レスマイ党首、ルー・ライスレン第1副党首、シソワット・シリラット第2副党首を選出した。ラナリットはこの決定に激しく反発し、11月16日に自らを党首としたノロドム・ラナリット党を結成し、1991年以来率いてきたフンシンベック党と決別した。

ラナリットは比例代表選挙により選出された国会議員であるため、フンシンベック党員としての資格を失ったことを理由に罷免要求が国会に提出され、12月12日に国会議員の地位を剥奪された。同時に、ノロドム・ラナリット党に参加したチム・セアク・レングも国会議員を、チャクラポンは上院議員を免職された。また、ラナリット寄りとされていた計画省次官が12月に更迭された。その後も、フンシンベック党の党本部建物売却代金を私的に流用

したのではないかという疑いからラナリットが告訴され、さらにフンシンベック党員でラナリットの法律上の妻でもあるノロドム・マリー・ラナリットが、8月に成立したばかりの重婚禁止法に基づき夫を告訴するなど、ラナリットおよびノロドム・ラナリット党への攻撃は続いている。他方、10月24日にケオ・プット・レスマイ党首は副首相、マリー・ラナリットは上級大臣に任命され、フンシンベック党に残った人たちは人民党との協力を強化しつつ党の生き残りを図っている。王党派ではフンシンベック党が分裂したほか、王室の一員であるトミコが9月に人民社会主義共同体戦線党を結成しており、再編の渦中にある。

選挙に向けた動き

2008年総選挙の前哨戦として、2006年2月に上院議員選挙が行われ、2007年4月には地方評議会選挙が予定されている。

2006年1月22日に開催された上院議員選挙は、カンボジア初の上院選挙であった。61議席中57議席について、国会議員123人と地方評議会議員1万1261人からなる有権者が投票を行った。人民党は45議席(7854票)、フンシンベック党は10議席(2320票)、サム・ランシー党は2議席(1165票)を得た。残りの4議席は、2議席が国王による任命、2議席が国会によって選ばれ、今後6年の任期を務める。

2006年10月には、2007年4月に実施予定の地方評議会選挙を前に、選挙人登録が行われた。プノンペンの労働者たちも帰省先での登録を求められ、10月1～20日に121万4250人が新規登録を行った。登録者数が予想を大幅に上回ったことから、重複登録や架空の登録者がいるのではないかと懸念されている。

経 済

概 況

カンボジアの2005年の経済成長率が13.4%であったことが、2006年半ばの集計によってあきらかになった。2006年の成長率は、原油高の影響が懸念されてきたが、世界銀行(世銀)やカンボジア経済研究所(Economic Institute of Cambodia: EIC)によると8.5～8.9%になることが予想されている。特に縫製業、建設業が順調な成長を続けている。2005年および2006年と続いた農産物生産高の上昇、外国人観光客の増加も高成長を支えている。

2006～2010年の5カ年計画である国家戦略開発計画(National Strategic

Development Plan : NSDP)では、今後も6.0～7.0%の経済成長を持続していくことを目指している。また、2005年に34.7%であった貧困率を2010年までに25%に減少させることを目標にしている。

直接投資の急増

2006年の投資承認金額は前年度の4倍にも膨れ上がり、総額44億1478万^{ドル}、件数は100件であった(表1)。リーディング産業の縫製業への投資が活発であっただけでなく、農業分野への投資件数の増加が顕著であった。また、建設業、観

表1 直接投資の推移(2000～2006年) (単位：100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
カンボジア	57.87	65.13	93.06	185.41	75.80	365.69	2,080.90
ASEAN	51.78	66.33	26.17	15.71	29.46	132.59	171.10
中国	28.41	5.03	24.08	34.05	80.40	453.99	717.11
香港	4.86	1.18	1.61	5.45	-	1.40	4.06
台湾	18.85	56.97	6.83	1.34	13.69	10.35	47.65
韓国	19.37	2.09	78.97	2.42	4.93	55.97	1,009.82
日本	0.22	-	2.19	-	2.16	-	2.10
アメリカ大陸	12.73	5.91	3.18	-	5.58	9.86	67.48
ヨーロッパ	21.93	2.02	1.56	6.18	4.93	14.04	314.56
その他	2.02	0.00	0.00	0.68	0.00	6.26	0.00
総計	218.04	204.68	237.66	251.23	216.94	1,050.15	4,414.78

	2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業	5	9.76	1	0.40	6	40.35	2	3.71	2	12.35	5	26.81	21	514.16
鉱工業	40	59.40	28	85.93	19	52.05	29	86.63	43	112.80	91	880.55	62	954.49
うち縫製業	(23)	(35.20)	(14)	(19.59)	(13)	(16.69)	(19)	(28.72)	(31)	(71.92)	(53)	(118.12)	(40)	(140.58)
サービス業	8	69.06	4	44.60	6	98.16	6	46.43	5	35.92	3	42.36	10	2,594.12
観光業	8	79.82	6	73.76	3	47.10	10	114.46	5	55.87	6	102.58	7	352.01
総計	61	218.04	39	204.68	34	237.66	47	251.23	55	216.94	105	1,050.27	100	4,414.78

(注) 1) 投資委員会では、国内外の投資を区別せずに集計しているため、直接投資にはカンボジア国内資本によるものを含む。

2) 2005年の国別およびセクター別の合計値は、投資委員会での集計に誤りがあり、一致していない。

3) サービス業には、建設、通信を含む。

(出所) 投資委員会資料より筆者作成。

光業、資源・エネルギー分野への大規模投資が相次いだ。国別では、都市開発の大規模プロジェクトを行っている韓国、縫製業や資源・エネルギー分野に投資している中国が上位を占めている。

縫製業

2005年の繊維製品貿易自由化の影響を受けて、カンボジアのリーディング産業である縫製業へのダメージが2004年ごろから繰り返し不安視されてきた。しかし、2005年中に中国はアメリカ・EUに対する輸出に自主規制を行うことに合意したため、カンボジアの縫製業は引き続き、中国企業の欧米への迂回輸出の拠点のひとつとしての役割を担っている。2005年には53件1億1812万ドル、2006年には40件1億4058万ドルもの縫製業への投資が承認されており、その大半を中国企業が占める。

ただし、中国の欧米輸出の自主規制が永続的に行われるという保証はない。縫製業に頼る産業構造を持つカンボジアにとっては、自身の産業競争力を高めていくことが求められる。2006年には、最低賃金の引き上げを求める労働組合と、繊維製品貿易の完全自由化を前に少しでもコスト削減を望む経営陣が対立し、労働問題が今後の縫製業の行方を占う重要なイシューとなる可能性がでてきた。6月にカンボジア自由労働組合(Free Trade Union:FTU)を中心とする主要労働組合は、「最低賃金を現行の45ドルから83ドルへと上げなければ7月3日に大規模なストライキを行う」と発表した。経営者側は、現行の賃金を決定した2000年から年月が経過していることも勘案し、「最低賃金を改善する方向で話し合いを行う」ことを約束して、ストライキは回避された。8月以降交渉が重ねられ、カンボジア縫製業協会(Garment Manufacturers' Association in Cambodia:GMAC)は47.5ドルまで上げることを提案し、労組側も63ドルまで歩み寄りを見せたが、依然として両者の間の主張は隔たりが大きく、2006年末まで最終合意に至らなかった。

天然資源開発・プランテーション開発

2006年は、石油開発やボーキサイトなどの鉱物資源開発などで進捗が見られ、天然資源開発への注目が高まった。

石油については、シェブロン社(アメリカ)が2005年にシハヌークヴィル沖南西140^{キロメートル}に位置するブロックAにて試掘を行い、すでに石油および天然ガスの存在を確認している。同ブロックは、シェブロン社と三井石油開発(日本)、GSカ

ルテックス(韓国)が共同で開発を進めている。商業的な採掘は2010年までに始まる予定である。隣接する海域での資源開発をめぐることは、中国、ロシア、シンガポール、マレーシア、インドネシアなど、多くの国々に関心を示し、将来の権益をにらんでの争奪戦はすでに始まっている。国連開発計画(UNDP)の報告によると、採掘の本格化により、年間60億ドル以上の歳入が見込まれるとされ、国家財政に大きな影響を与えることが予想される。なお、タイと国境を接する海域では国境が未画定で、2006年8月のタクシン・タイ首相来訪時に検討される予定であったが、交渉は行われなかった。

内陸部ではボーキサイトや鉄鉱石などの天然資源開発や大規模なプランテーション開発への注目も高まっている。2006年10月には、BHB ビリトン社(オーストラリア)と三菱商事(日本)にボーキサイト開発の許可が出された。両社は、モンドルキリー州で100万^{ヘクタール}の土地を対象として探索を行う認可を受けており、2008年中に探索を完了する予定である。東部・北東部のラッタナキリー州、モンドルキリー州、コンボンチャム州などでは、ベトナム企業による天然ゴムのプランテーションへの投資が承認され、合計10万^{ヘクタール}の土地への開発許可が出されている模様である。また、タイ国境に近い地域では、コックコン州でのタイ企業によるサトウキビのプランテーションへの投資が承認されるなどの動きが見られた。

土地問題・森林問題

地方での開発の進展に伴い、違法な土地売買や森林伐採が行われていることが社会問題となった。ラッタナキリー州前知事は、国立公園内での違法伐採に主導的な役割を担っていたとして、11月23日に懲役17年の判決を言い渡された。ラッタナキリー州やモンドルキリー州の住民は、違法な土地取引や森林伐採に対する抗議のためにプノンペン市内の国会議事堂前広場に座り込みを行うなど、NGOの支援を受けて活発な抗議活動を繰り広げている。

また、都市部では大規模な再開発に伴い、政府による強制立ち退きが広範に行われている。6月30日にはプノンペン市のバサック川沿いの第14村で強制立ち退きが行われ、逮捕者が出た。隣接する第78村でも立ち退きが予告されており、地元住民やNGOが抗議活動を行っている。

政府は、深刻化する土地問題の解決のためには、従来国土管理・都市計画・建設省内に設置されていた地籍委員会のみでは紛争解決に不十分であるとして、2006年2月に新たに大臣会議官房内に土地問題処理機関を設置した。

援助と汚職

3月のカンボジア援助国(CG)会合では、2006/2007年に6億100万ドル程度をカンボジア政府に援助資金として供与することを約束した。援助国・機関は、前年の5億400万ドルからの大幅な増額と引き換えに、政府に改革と汚職問題の解決を訴えた。政府は、反汚職法制定に向けて1990年代半ばから長期にわたって取り組んできていたが、制定に至らずにいた。この状態を打開するためとして、政府は8月22日に大臣会議官房内に反汚職捜査機関を設置した。

2006年5～7月に、汚職の深刻さを露呈するスキャンダルが問題となった。世銀が融資を行っているプロジェクト(土地管理プロジェクト2430万ドル [国土管理・都市計画・建設省]、地方・農村インフラ整備プロジェクト2000万ドル [農村開発省および公共事業・運輸省]、地方・郊外水および衛生プロジェクト1990万ドル [鉱工業・エネルギー省])について、支出に不適切なところがあるとして、世銀が政府に対応を求めた。政府は「証拠を出すように」と反発したが、世銀は6月6日にプロジェクト予算を凍結すると同時に、政府に対して760万ドルの返却を求めた。カンボジア政府と世銀のあいだで非難の応酬が続き、カンボジア政府の農村開発省の担当者が1人逮捕された後(12月に不起訴が決定)、事態は膠着した。7月に世銀は「カンボジアの財政能力を改善し汚職を防ぐため」に1400万ドルの新規融資を決定し、カンボジア政府との間でガバナンス改善に向けた話し合いを積み上げていった。その結果、停止されていたプロジェクトへの資金供与は2007年2月7日に再開された。

対 外 関 係

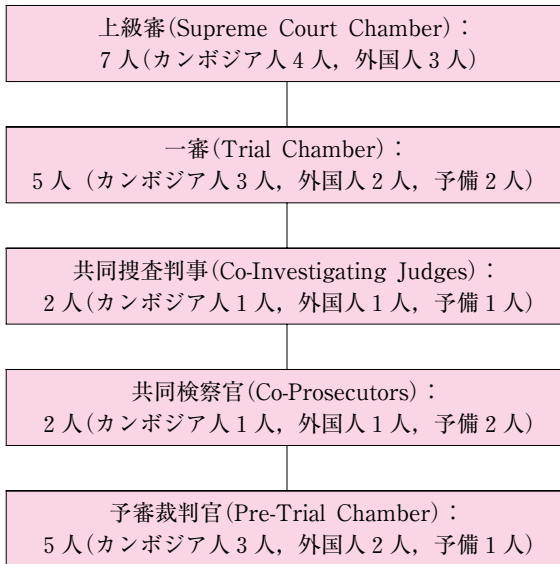
クメール・ルージュ裁判

1970年代後半のKR政権下で行われた犯罪を裁くために、1997年6月に当時のラナリット第1首相とフン・セン第2首相が国連に裁判所設置要請の書簡を提出して以来、カンボジア政府と国連の間で交渉が重ねられてきた。2006年2月に国軍本部に隣接する土地に事務局が設置され、5月には外国人司法官候補者12人、カンボジア人候補者17人が決定した。司法官職最高評議会によって合計29人の司法官が選出・任命され、7月3日に国王の前で宣誓式が開催され、裁判を行う体制が整った。

司法官たちの宣誓直後から、検察官による証拠集めが始まった。検察官が収集した証拠により作成された訴訟記録が捜査判事に提出される予定となっている。その後、捜査判事が被疑者を逮捕して取り調べ、十分な証拠があると判断された場合、検察官にその結果を提示し、検察官が公訴提起を行う。そして、5人の裁判官による第一審、7人の裁判官による上級審の二審制での裁判が行われる予定である(図1)。

裁判で裁かれるのは、「民主カンプチア(KR)時代の上級指導者であり、カンボジア刑法、国際人道法および慣習法ならびにカンボジアにより承認された国際条約上の重大な違反で、1975年4月17日から1979年1月6日までの期間に行われたことに最も責任を持つ者」(裁判部設置法2条)である。対象になると考えられている人たちは、1998年に投降した元人民代表議会議長のヌオン・チア、元外務担

図1 クメール・ルージュ裁判所組織図



(注) それぞれの段階での決定は特別多数決による。検察官、捜査判事の各2人の中で意見の相違があった場合は、予審裁判官が決定を担う。

(出所) クメール・ルージュ裁判タスクフォースのウェブサイト(<http://www.cambodia.gov.kh/krt/>)を参考に筆者作成。

当副首相で1996年に投降したイエン・サリ，元国家元首で1998年に投降したキュー・サンバン，元空軍指揮官で元党書記のスウ・メット，元海兵隊指揮官で元党書記のメア・ムット，元S21刑務所長のドゥイ（カン・ケック・イウ）である。なお，当初主要な容疑者の1人と想定されており，1998年以来プノンペン市内の刑務所に収監されていた元軍最高司令官のタ・モクは，2006年7月に81歳で急逝した。

検察官による捜査の開始によって，裁判所は本格始動したかに見えた。しかし，当初3カ月程度で終わると見込まれていた捜査は，証拠収集に時間がかかり，2006年末になっても終了しなかった。また11月には，裁判所の内部規則制定に向けて事務局が行った提案について，外国人弁護人の扱いをめぐってカンボジア弁護士協会と事務局が対立した。その後，事務局は新たな案を検討しているが，弁護士協会との対立は解消されず，12月に開催予定だった裁判に関与予定の弁護人のトレーニング・プログラムが弁護士協会の呼びかけでボイコットされるなど，事態は膠着している。ソク・アン副首相は，12月5日に国連に書簡を提出し事態の解決を要請したが，先行きはまだ不透明である。

ベトナムとの国境画定問題の収束

2005年後半から2006年1月にかけて，ベトナムとの国境画定をめぐる議論から名誉毀損罪の逮捕者が相次いだ。しかし，2006年1月初旬に，ヒル米国務次官補の来訪を機に，逮捕者4人全員が釈放された。国境画定については，3月6日にファン・ヴァン・カイ・ベトナム首相が来訪した際に諸合意が成立し，9月7日に国境画定記念式典が開催された。

なお，3月のベトナム首相来訪時には，カンボジア製品40品目の免税措置と，国境地域への経済特区設置についても合意した。バベット＝モクバイの国境地域では経済特区開発が進められており，ベトナムで生産を行っていた企業が，賃金の相対的な上昇や，EUとの貿易摩擦をきっかけとして，カンボジアの経済特区へ進出した事例も見られる。ほかに，国道78号線（バンルン＝オーヤダーウ間）の建設への協力，プノンペン市内での病院建設などの協力文書にも合意をしており，ベトナムとの経済協力関係の緊密化が進んでいる。

中国への依存の高まり

2006年には中国から例年以上に多額の資金援助が約束された。2006年4月に温

家宝・中国首相がカンボジアを訪問した際、CG 会合で公約された総額に匹敵する 6 億ドルの融資を約束した。なお、中国は CG 会合には参加していない。中国からの支援は、国道、ダムや橋梁建設、政府関係の建物建設に充てられる。フン・セン首相は、このような中国からの援助に対して、「他のドナーと比較すると国内政治への干渉もなく、非常に好ましい」と評価している。投資面での中国企業のプレゼンスの向上とあわせて、カンボジアの中国への経済依存は高まる傾向にある。

2007年の課題

政治面では、人民党の 1 人勝ち状態に対して、王党派内では今後もしばらくフンシンベック党とノロドム・ラナリット党間の対立が続くことが予想される。その間に人民党とサム・ランシー党の関係がどうなるのか、連立与党として残ったフンシンベック党がどのようなプレゼンスを保つのか、2008 年総選挙に向けて政党間関係の再構築が注目される。

経済面では、2006 年も縫製業の盛況が続いたが、今後の賃金交渉の行方しだいでは労働問題を理由として外国投資が遠のく恐れもある。石油などの天然資源開発が実現化しつつあることは希望的な側面である。ただし、汚職問題の解決や、土地紛争、貧富の格差拡大など課題は山積している。

対外面では、国際社会に対して開催を約束し、一旦は開始された KR 裁判の停滞がいつまで続くのかが主要な課題のひとつである。内部規則の制定が成功するのかということに加え、被告人になると予想される人々に 1990 年代に与えられた恩赦をどのように扱うのかという点が今後の裁判の成否を占う課題となる。

(在プノンペン海外派遣員)

1月16日▶ヒル米国務次官補の来訪後、2005年12月～2006年1月に名誉毀損罪で逮捕されていた人権活動家が釈放される。

22日▶上院議員選挙。人民党が57議席中45議席を獲得。

2月5日▶国王、サム・ランシーに恩赦。

6日▶チャム・チャンニー(サム・ランシー党議員)が釈放される。

10日▶サム・ランシー、亡命先から帰国。

11日▶フン・セン首相、サム・ランシーと会談。

12日▶クメール・ルージュ(KR)裁判事務局を国軍本部敷地内に設立。

26日▶国家土地紛争解決機関を大臣会議官房内に設置。

28日▶国会、サム・ランシー、チャ・ポイ、チャム・チャンニー(いずれもサム・ランシー党議員)の不逮捕特権回復を可決。

3月2日▶国会、憲法第90条第8項改正を可決。大臣会議形成に必要な賛成数を定数の3分の2から過半数に変更。

▶共同大臣制廃止。ニェック・ブンチャイ共同国防大臣、シリヴット共同内務大臣が離職。

▶支援国会合(～3日)。計6億100万ドルの拋出約束。

3日▶ラナリット、国会議長を辞任。

4日▶ラナリット、開発評議会共同議長を辞任。

6日▶ファン・ヴァン・カイ・ベトナム首相が来訪。経済特区、国道78号線建設、国境標設置などについて合意。

▶国会、商事仲裁法を可決。

7日▶ベトナムと40品目の免税、国境経済特区建設などの通商関係に関する覚書に調印。

▶国会、国会内委員会委員長職のうちフン

シンベック党議員2人をサム・ランシー党議員に交代。

8日▶国連、KR裁判司法官の外国人候補者12人を指名。

14日▶ラナリット、シリヴットをフンシンベック党党首代行に任命し、国外へ(～8月)。

20日▶上院、チャ・シムを議長に再任。チャヴァン・モニラック第1副議長、テップ・ゴーン第2副議長。

21日▶国会、シリヴット上級大臣を解任、ニェック・ブンチャイの上級大臣継続を可決。

22日▶シリヴット、フンシンベック党党首代行を辞任。ニェック・ブンチャイが事務局長に就任。

23日▶国会、ヘン・サムリン議長、グオン・ネル第1副議長、ユー・ホックリー第2副議長を選出。

▶シアムリアプ州、カンダール州知事などのフンシンベック党知事が解任される。

4月12日▶温家宝・中国首相が来訪。約6億ドルの経済協力に合意。貿易、科学、技術、文化、国際犯罪防止などに関する協力合意文書11件に調印。

18日▶ブノンペン市副知事のうち、3人のフンシンベック党員が解任される。

5月8日▶最高司法官職評議会、KR裁判司法官(カンボジア人17人、外国人12人)を承認。

23日▶国会、ネップ・ブンチン労働・職業訓練大臣を解任、ヴォーン・ソット新大臣を承認。

29日▶3G携帯電話の使用禁止を発表。

30日▶国会、名誉毀損罪から禁固刑を廃止し、罰金刑に限定する刑法改正案を可決。

31日▶バサック川沿岸第14村の土地収用に関して、暴動発生。

6月6日▶世銀、汚職の疑いで3プロジェクト

トを凍結，760万^{ドル}の返還を要求。

15日▶国連とEC，KR裁判に630万^{ドル}を寄付。

▶縫製工場の免税期間を2年延長。

23日▶「国家戦略開発計画(NSDP)2006-2010」開始。

28日▶世銀，新規援助の供与を再開。

29日▶縫製業協会，最低賃金引き上げ交渉の用意を表明。労組は7月3日予定の全国ストライキを回避。

7月3日▶KR裁判司法官就任の宣誓式開催。

5日▶シェブロン社子会社，ソク・アン副首相とタイ湾沖での石油採掘について合意。

10日▶国家選挙委員会の委員数を拡大。

21日▶元KR軍参謀タ・モクがブノンベン市内の獄中にて死亡(享年81歳)。

26日▶国会，Sino-Hydropower社(中国)の水力発電所建設投資保証を可決。

▶民事訴訟法施行。

8月10日▶タクシン・タイ首相，来訪。

22日▶反汚職捜査機関を大臣会議官房内に設置。

30日▶国会，訴追免除法を可決。

9月1日▶国会，重婚禁止法を可決。

7日▶ベトナムとの国境標設置記念式典開催。

9日▶人民社会主義共同体戦線党結成。シソワット・トミコ党首。

10月1日▶2007年コミュン選挙の選挙人登録開始(～20日)。

6日▶チア・ヴィチア殺害事件控訴審，延期。

9日▶フン・セン首相，豪州訪問(～14日)。

14日▶BHB Billiton社(豪州)と三菱商事，モンドルキリー州でのボーキサイト等の採掘権獲得。

15日▶スラユット・タイ首相，来訪。

16日▶国会，セレイ・コサル上級大臣を解任，他に9人のフンシンベック党員の次官職の交代を承認。

18日▶フンシンベック党臨時党大会で，ラナリット党首を解任。ケオ・プット・レスマイ党首，ルー・ライスレン第1副党首，シソワット・シリラット第2副党首が就任。

24日▶国会，ケオ・プット・レスマイ副首相，マリー・ラナリット上級大臣を承認。

25日▶国会，徴兵法を可決。

11月16日▶ノロドム・ラナリット党結成。ラナリット党首，チャクラボン副党首。

19日▶盧武鉉・韓国大統領，来訪(～22日)。

23日▶ブノンベン地裁，違法伐採事件でカム・コーン前ラッタナキリー州知事に有罪判決。

25日▶KR裁判内部規則の策定に失敗。

27日▶国会，フンシンベック党のユー・ホックリー国会第2副議長を解任し，同党のホン・スン・フォットを新副議長として承認。

12月4日▶フン・セン首相，ダラットにてラオス，ベトナム首相と会談(～5日)。

5日▶ソク・アン副首相，国連宛書簡でKR裁判の弁護人問題解決に向けた対話を要請。

12日▶ノロドム・ラナリット党のラナリットとチム・セアク・レングが国会議員を，チャクラボンが上院議員を免職される。国会，3名の不逮捕特権剥奪を可決。

▶シハヌークヴィル空港，2007年1月再開へ。

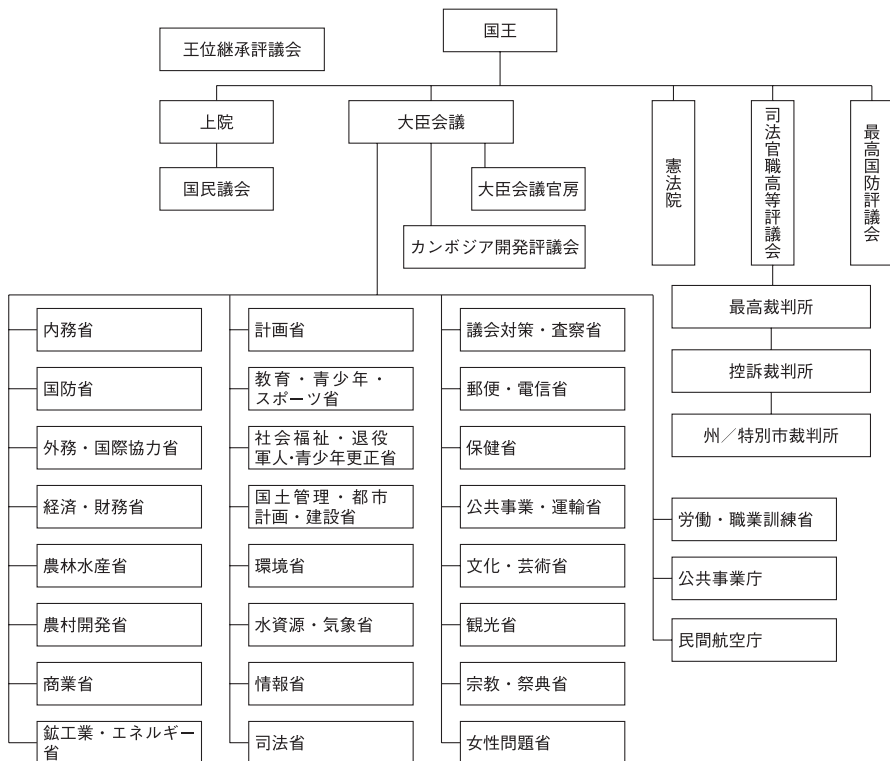
14日▶国会，2007年予算11億^{ドル}を承認。

15日▶国会，国会議員選挙法改正を可決。

17日▶ラナリットが重婚禁止法違反で告訴されたことが判明。

21日▶ヘン・ポー前ブノンベン市警察長官，2003年裁判官殺害事件関与の容疑で逮捕。

① 国家機構図



② 大臣会議名簿(2006年12月31日現在)

(C = 人民党, F = フンシンベック党)

首相	Hun Sen(C)	Men Sam An(C)
副首相	Sar Kheng(C)	Kol Pheng(F)
	Sok An(C)	Chhay Than(C)
	Lu Lay Sreng(F)	Khun Haing(F)
	Tea Banh(C)	Cham Prasidh(C)
	Hor Namhong(C)	Mok Mareth(C)
	Keo Puth Rasmey(F)	Norodom Marie Ranariddh(F)
	Nhek Bun Chhay(F)	Nhim Vanda(C)
上級大臣	Keat Chhon(C)	Khy Taing Lim(F)
	Im Chhun Lim(C)	Veng Sereyvuth(F)
		Tao Seng Hour(C)
		Ly Thuch(F)

大臣會議官房

大臣 Sok An(C)

次官 Prak Sokhonn(C), Chea Sophoan (F), Bun Uy(C), Khov Meng Hean(F), Seng Lim Neou(C), Kan Man(F), Ngor Srun(C), Chan Tany(F)

内務省

大臣 Sar Kheng(C)

次官 Em Sam An(C), Khann Savoeun (F), Prum Sokha(C), Tep Nunnory(F), Nuth Sa An(C), Tao Soeut(F)

国防省

大臣 Tea Banh(C)

次官 Chay Saing Yun(C), Hak Savuth (F), Moeung Samphan(C), Soeng Kiri (F), Neang Phat(C), Hun Poeung(F)

外務・國際協力省

大臣 Hor Namhong(C)

次官 Long Visalo(C), Huy Kanthoul Vora (F), Ouch Borith(C), Sisowath Chivan Nariddh(F), Kao Kim Hourn(C)

經濟・財務省

大臣 Keat Chhon(C)

次官 Kong Vibol(F), Ouk Rabun(C), Chea Peng Chheang (F), Aun Porn Moniroth(C), Ou Bunlong(F), Bun Sam (C)

農林水産省

大臣 Chan Sarun(C)

次官 Chan Tong Yves(C), Yim Voeun Than(F), Por Try(C), Lim Sokun(F), Teng Lao(C)

農村開發省

大臣 Lu Lay Sreng(F)

次官 In Chantha(F), Yim Chhay Ly(C), Sim Son(F), Suos Kong(C), Ly Pros(C)

商業省

大臣 Cham Prasidh(C)

次官 Pan Soursak(C), Chan Nora(F), Kem Sithan(C), Kuoch Ky(F), Auk Bung (C)

鉱工業・エネルギー省

大臣 Suy Sem(C)

次官 Ith Prang(C), Phuk Sovannarith (F), Khlaut Randy(C), Chea Sang Hong (F), Nhek Chroeueng(C)

計画省

大臣 Chhay Than(C)

次官 Ou Orhart(C), Choewing Chamroeun (F), Hul Lim(C), Phan Chantha(F), Ouk Chay(C)

教育・青少年・スポーツ省

大臣 Kol Pheng(F)

次官 Tea Then(F), Im Sethy(C), Mak Vann(F), Pit Chamnan(C), Bun Sok(C)

社会福祉・退役軍人・青少年更正省

大臣 Ith Sam Heng(C)

次官 Nim Thoth(C), Ung Tea Siem(F), Yi Yon(C), Yim Reach Linh(F), Soy Siphon(C)

国土管理・都市計画・建設省

大臣 Im Chhun Lim(C)

次官 Chea Sophara(C), Phoeung Sophoan (F), Nuth Narang(C), Keo Khemara(F), Chhan Saphan(C)

環境省

大臣 Mok Mareth(C)

次官 Prach Sun(C), Tann Vutha(C), Khieu Muth(C), Khong Sam Nuon(F), Yim Kim Sean(C)

水資源・氣象省

大臣 Lim Kean Hor(C)

次官 Ngor Pin(F), Som Sarith(C), Sin

Bo(F), Veng Sakhon(C), Phang Sareth
(C)

情報省

大臣 Khieu Kanharith(C)

次官 Ouk Prathna(C), Neou Sovathero
(F), Mao Ayuth(C), Srey Channy(F),
Thach Phen(C)

司法省

大臣 Ang Vong Vathana(C)

次官 Yi Dan(C), Chan Huon(F), Hy
Sophea(C), Meach Sam Oan(F), Long
Phol(C)

議会対策・査察省

大臣 Men Sam An(C)

次官 Hong Them(C), Suy Nou(F), Prak
Ham(C), Mao Sambat(F), Chheng Saroeun
(C)

郵便・電信省

大臣 So Khun(C)

次官 Chin Bun Sean(C), Ek Vandy(F),
La Narath(C), Khay Khun Heng(F), Sarak
Khan(C)

保健省

大臣 Nuth Sokhom(F)

次官 Ung Phirun(F), Mam Bun Heng
(C), Ouk Monna(F), Heng Tai Kry(C),
Eng Huot(C)

公共事業・運輸省

大臣 Sun Chanthol(F)

次官 Soeung Heng(F), Tram Iv Tek(C),
Chum Eak(F), Ouk Chan(C), Mom Sibon
(C)

文化・芸術省

大臣 Sisowath Panara Sereyvuth(F)

次官 Sisowath Kolachhat(F), Him Chhem
(C), In Si Yontha(F), Chuch Poeung(C),
Khim Sarith(C)

観光省

大臣 Lay Prohas(F)

次官 Norodom Rattana Devi(F), Thong
Khon(C), Sieng Kim Han(F), Sam
Promnea(C), Ros Ren(C)

宗教・祭典省

大臣 Khun Haing(F)

次官 Sun Kim Hun(F), Chhorn Eam(C),
Sith Ybrahim(F), Min Khin(C), Zakariya
Adam(C)

女性問題省

大臣 Ing Kantha Phavi(F)

次官 Khim Chamroeun(F), Som Kim
Sour(C), Im Si The(F), You Ay(C), Chan
Sorey(C)

労働・職業訓練省

大臣 Vorng Sauth(C)

次官 Heng Bo(F), Prak Chantha(F),
Osman Hasan(C), Pech Sophoan(C), Pot
Sao(F)

公共事業庁長官 Pech Bunthin(C)

民間航空庁長官 Mao Has Vannal(F)

③ 立法府

上院 議長 Chea Sim(C)

第1副議長 Chivan Monirak(F)

第2副議長 Tep Ngorn(C)

国民議会 議長 Heng Samrin(C)

第1副議長 Nguon Nhel(C)

第2副議長 Hong Sun Huot(F)

④ 司法

最高裁判所長官 Dith Muntly(C)

(出所) <http://www.cambodia.gov.kh>, *The
Cambodia Daily* ほか各種資料より筆者作成。

1 基礎指標

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(年央,100万人)	12.6	12.8	13.0	13.3	13.5	13.8
米生産(1,000トン)	4,026	4,099	3,823	4,710	4,170	…
GDPデフレーター*	100.0	100.0	102.2	103.4	108.9	…
為替レート(年平均値)(1ドル=リエル)	3,840.8	3,916.3	3,912.1	3,973.3	4,016.3	4,092.5

(注) *2000年=100とする値。

(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2006 (www.adb.org/statistics).

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億リエル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
消費支出	12,869.3	13,165.7	13,773.5	14,903.9	…	…
民間	12,132.4	12,337.7	12,860.3	13,891.9	…	…
政府	736.9	827.9	913.2	1,012.0	…	…
総資本形成	2,385.2	3,085.6	3,481.1	3,724.0	…	…
総固定資本	2,576.1	2,786.7	3,549.9	3,692.0	…	…
在庫増減	-190.9	299.0	-68.8	32.0	…	…
財・サービス輸出	7,028.4	7,914.7	9,275.3	9,854.1	…	…
財・サービス輸入	-8,694.8	-9,374.9	-10,557.8	-10,952.0	…	…
統計上の不突合	501.1	68.7	22.1	-219.5	…	…
国内総生産	14,089.2	14,859.8	15,994.2	17,310.5	19,629.6	…

(出所) 表1と同じ。

3 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:10億リエル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
要素費用表示GDP	13,374.1	14,067.2	15,090.8	16,400.3	18,527.7	…
農業	5,065.0	5,045.7	5,155.7	5,750.0	6,097.2	…
鉱業	33.5	35.8	42.1	46.6	52.3	…
製造業	2,254.8	2,617.6	2,955.6	3,360.7	3,979.2	…
電気・ガス・水道	58.1	69.6	85.5	103.6	120.4	…
建設業	731.6	777.3	921.3	1,051.4	1,250.5	…
卸・小売業 ¹⁾	2,032.9	2,208.7	2,398.5	2,385.6	2,836.2	…
運輸・通信	930.1	1,002.0	1,083.2	1,163.0	1,368.9	…
金融	1,030.1	1,016.0	1,051.1	1,079.2	1,123.8	…
行政	376.6	359.2	390.5	405.7	419.1	…
その他の	861.4	935.3	1,007.3	1,054.5	1,280.1	…
間接税-補助金	870.2	920.7	1,040.4	1,065.2	1,279.9	…
帰属計算された銀行手数料	155.0	128.0	137.0	155.0	178.0	…
生産者価格表示GDP	14,089.3	14,859.9	15,994.2	17,310.5	19,629.6	…

(注) 1)ホテル業とレストラン業を含む。2)不動産業を含む。

(出所) 表1と同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2003		2004		2005	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
世界合計	1,770.7	1,732.3	2,187.6	2,074.6	1,368.8	1,268.3
先進工業国	1,494.7	140.8	2,038.5	227.1	978.9	263.4
日本	21.66	74.82	25.08	83.70	47.60	52.56
フランス	48.84	38.17	62.49	47.69	22.41	153.96
アメリカ	1,126.39	16.30	1,312.03	23.16	665.88	17.09
開発途上国	115.5	1,515.6	139.8	1,804.9	389.7	1,001.0
中国(本土)	6.49	223.39	12.63	341.82	7.55	172.28
香港	4.88	408.90	5.17	413.11	333.52	204.19
台湾	4.34	188.01	3.90	242.71	1.85	131.92
シンガポール	29.12	119.65	10.47	144.53	6.64	62.48
タイ	11.78	215.96	17.14	231.35	7.65	141.45
マレーシア	16.43	77.79	9.06	77.65	3.78	41.96
インドネシア	1.74	81.96	1.53	78.62	0.83	40.66
フィリピン	2.08	4.41	0.83	2.58
ベトナム	39.22	119.16	42.42	168.69	18.07	90.07
ラオス	0.04	0.03
ミャンマー	0.06	0.33
相手国不明	160.5	76.0	9.3	42.6	0.1	1.5

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 2006.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
貿易収支	-538.6	-522.8	-562.9	-532.7	-717.7	-983.1
輸出	1,397.1	1,571.2	1,755.1	2,027.2	2,475.5	2,695.3
輸入	1,935.7	2,094.0	2,318.0	2,559.9	3,193.3	3,678.4
貿易外収支	-22.2	39.4	52.9	-70.9	58.5	194.5
貸借	495.5	582.1	654.8	569.8	815.6	1,052.6
移転	-517.7	-542.7	-601.9	-640.7	-757.1	-858.1
民間	460.4	440.4	460.6	475.2	446.0	501.4
政府	143.6	137.3	148.8	162.8	177.1	201.2
経常収支	316.8	303.1	311.8	312.4	268.9	300.2
資本収支	-100.5	-43.0	-49.5	-128.4	-213.2	-287.2
直接投資	196.0	109.6	214.4	159.0	340.4	292.6
運用投資	141.9	142.1	139.1	74.3	121.1	449.5
長期資本	-7.2	-7.7	-7.5	-7.7	-8.0	-7.2
短期資本	74.6	78.1	124.2	148.6	154.4	144.0
誤差脱漏	-25.7	-63.8	-8.5	-48.4	14.6	-221.3
総収支	12.4	-39.1	-32.9	-7.8	58.3	-72.4
総合収支	95.5	66.6	165.0	30.6	127.3	5.4

(出所) 表1に同じ。

6 中央政府財政(財政年度は1～12月)

(単位：10億リエル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
歳入および贈与	1,791.8	2,028.8	2,384.6	2,154.3	2,529.7	3,280.3
歳入	1,408.0	1,529.4	1,744.2	1,772.6	2,126.7	2,625.3
経常収入	1,379.0	1,520.4	1,727.9	1,741.2	2,107.2	2,473.8
税収	1,026.0	1,096.6	1,227.3	1,228.1	1,577.5	1,911.1
税外収入	353.0	423.8	500.6	513.1	529.7	562.7
資本収入	29.0	9.0	16.3	31.4	19.5	151.6
贈与	383.8	499.4	640.4	381.7	403.0	655.0
歳出および純貸出	2,085.0	2,517.0	2,963.2	2,946.4	2,968.9	3,294.7
経常支出	1,189.0	1,415.7	1,574.9	1,758.1	1,745.2	1,967.5
資本支出	896.0	1,101.3	1,388.3	1,188.3	1,223.7	1,327.3
純貸出	-	-	-	-	-	-
経常収支	190.0	104.7	153.0	-16.9	362.0	506.3
資金調達	-867.0	-1,092.3	-1,372.0	-1,156.9	-1,204.2	-1,175.7
総合収支	-293.2	-488.2	-578.6	-792.1	-439.2	-14.4
国内借入	-19.5	10.8	-160.3	99.9	-110.0	-395.6
海外借入	323.7	390.0	609.0	589.3	522.1	471.6
現金残高取崩し	-11.0	87.4	129.9	102.9	27.1	-61.6

(出所) 表1に同じ。

7 中央政府財政支出

(単位：10億リエル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
支出総額	1,129.0	1,415.6	1,565.0	1,758.1	1,745.2	1,967.5
一般行政	187.9	269.0	298.2	402.7	301.7	355.6
国防	455.0	417.3	406.8	411.0	422.8	451.2
教育	183.2	209.2	289.7	300.5	325.9	350.8
保健	121.0	129.7	164.4	173.0	192.1	224.6
社会福祉	26.9	28.2	33.3	33.4	32.6	95.4
経済サービス	84.0	150.7	159.5	170.5	151.2	178.1
農業	26.0	30.5	39.7	39.0	38.6	47.1
工業	6.1	6.0	7.0	7.0	6.2	7.4
運輸・通信	41.9	62.2	49.1	48.7	37.4	43.8
その他経済サービス	10.0	52.0	63.8	75.7	69.1	79.8
その他*	71.0	211.5	213.3	267.1	318.8	311.8

(注) *情報、その他政府機関、臨時支出を含む。

(出所) 表1に同じ。